

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(2168) パソナグループ  
(3994) マネーフォワード  
(6367) ダイキン工業  
(6594) 日本電産

No.156  
2021.8.11  
調査情報部

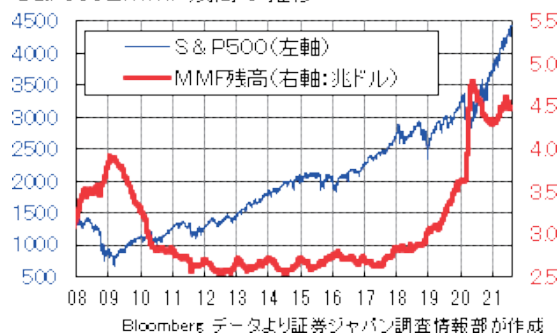
## ■ 7月の日本株は下落

7月の日本株はTOPIXが月間で2.19%、日経平均が同5.24%それぞれ下落した。米長期金利の低下や企業決算に対する期待から米株式市場で主要3指数が過去最高値を更新したが、国内やアジア各国での新型コロナ新規感染者の急増と経済活動再開の遅れ懸念、中国当局の企業への締め付け強化策が表面化し、中国株やアジア株などが下落、日本株もリスク回避の動きが強まった。セクター別では、海運が高かったものの、医薬品、陸運、不動産、小売りなど内需系が下落した。

## ■ 過剰流動性が続き過去最高値更新

企業業績の拡大が続くとの見方から欧米の主要株価指数が相次いで最高値を更新。投資家のセンチメントが強気に傾き、株価が調整するとすぐに資金が流入し株価を支える構図だ。ECBは先月22日にフォワードガイダンスを変更、超低金利政策を粘り強く続けることを公約したことで、ドイツなどの長期金利が一段と低下、株価も買われた。米国でも実質金利が過去最低水準に低下、グロース株買いの根拠となってきた。今後はテーパリングの時期が鍵となろうが、その影響は一時的と考える。待機資金(図を参照)の規模が依然大きく、過剰流動性相場が終焉を迎えるとは考えにくい。

S&P500とMMF残高の推移



## ■ デルタ株、緊急事態宣言と日本株の動向

米感染症学会は、集団免疫を達成するためには人口の60～70%が免疫を獲得する必要があるとの従来の見方から、今月3日には80%超(90%に近づく可能性も)に引き上げ、デルタ株のリスクを指摘した。ワクチン接種が進む米国でも一部の州で再び公共の場でマスク着用を義務化する方針など、ロックダウンまでには至らないものの警戒感を強めている。一方、日本ではワクチン1回目接種は人口の45%強(8月4日現在)にとどまり、足元で感染者数が急増中。なお、IMFは2021年の世界経済成長率予想を6%に据え置き、米国やユーロ圏の成長率を引き上げた一方で、日本は4月予想の3.3%から2.8%に引き下げた。こうした中、過去3回(昨年4月、今年1月、4月)の緊急事態宣言に対する日本株の反応は、人流抑制と感染者数ピークアウト期待から、宣言発令は寧ろ悪材料出尽くし、株価底入れという動きだった。ただ、今回の東京などの緊急事態宣言下では、そもそも国民の宣言慣れ、東京五輪の開催や夏季休暇の影響などから人流抑制が限定的、デルタ株の影響なども加わり、今までの動きとは異なっている。ワクチン供給の正常化、新規感染者のピークアウトが期待される緊急事態宣言期限の月末辺りが日本株出遅れ解消のタイミングであろうか。

## ■ 決算発表は「サプライズ」が多い

日本企業の4～6月期の決算発表は終盤に入っていく。株価の短期的な反応は別として、先週までの日米企業の決算内容は「サプライズ」が多かった印象。米国では、巨大テクノロジー5社(アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト)の売上高は3316億ドル(前年同期比36%増)、純利益は748億ドル(同88%増)と巨額な収益を計上。また、日本では、郵船が4日に通期の業績予想を修正、経常損益は7月1日予想の2750億円から3400億円に(期初は860億円)、年間配当金予想も同200円から700円にそれぞれ上方修正。主にコンテナ市況の好調によるが、短期間で2度的大幅上方修正は投資家からは「ポジティブサプライズ」だった。日本製鉄や三井物産も上方修正した。市況上昇の影響が大とはいえ、構造改革の成果などを評価したい。ソニーG、ダイキンなどは修正幅自体は大きくないものの、外部環境が不透明の中、第1四半期決算時点での上方修正は両社の底力を感じさせる。一方、トヨタは通期業績予想を据え置き、市場では「失望」との見方が一部出ている。ただ、北米を中心に販売が好調(グループ販売台数は275.9万台)で、第1四半期の営業利益は9974億円、売上高営業利益率は12.6%と四半期ベースでそれぞれ過去最高となり、通期計画に対する進捗率も40%に達した。半導体などサプライチェーン問題、資材価格の高騰やデルタ株の影響などを鑑みた「保守的」な通期計画の据え置きと言えそう。なお、今までの「サプライズ」は製造業であり、今後の非製造業の決算を精査する必要はあるものの、今後のグローバル経済の回復を鑑みれば、日本企業の期初会社計画は総じて「保守的」であったと考える。なお、8月の日経平均は、過去を振り返ると月間のパフォーマンス(過去の平均騰落率)として一番悪かった。海外投資家の売り、夏季休暇入りの薄商いなどが主要因とみられるが、今年は、政治日程(大型経済対策の策定や解散総選挙など)などを睨めば、やはり月末にかけては好業績銘柄の押し目買い好機となると予想する。

【増田 克実】

## ■「スポーツの夏」から「選挙の秋」へ

『東京 2020 オリンピック・パラリンピック』はコロナ禍での開催が危ぶまれたものの、ほぼ無観客ながら、それなりの盛り上がりを見せた。オリンピックは 8 日に閉幕したが、今大会から採用された新種目では日本の活躍が目立ったほか、これまでメダルや上位入賞と無縁だった種目にも新たなヒーローが誕生した。また、若いアスリートの成長によって、世代交代が進んだ種目も多かった。一方で、夏開催ゆえの暑さとの戦いも、屋外競技の選手たちを苦しめたのではなかろうか。とはいえ、日本の金メダル獲得数は過去最高を大幅に更新し、3 年後のパリ大会への期待をつなぐ結果となったのは何よりだ。また、24 日から 9 月 5 日まで開催される『東京 2020 パラリンピック』も白熱した戦いに期待したい。

さて、暑さはまだまだ厳しいが、7 日の立秋を過ぎると季節の上では秋となる。「スポーツの夏」が終わると、今年は「選挙の秋」を迎える。自民党総裁の任期満了が 9 月 30 日、衆議院議員の任期は 10 月 21 日に終了する。

衆院選は公職選挙法で、任期終了前の 30 日以内とされている。それに従えば 10 月中の総選挙となるが、それには選挙のための環境を整えなければならぬだろう。衆院選の前哨戦となった 4 月の衆参補欠・再選挙と 7 月の東京都議会選挙では、自民党への強い逆風が示された結果となった。さらに、NHK の 7 月の世論調査によると、菅内閣の支持率は「支持する」が 33%、「支持しない」が 46%で、昨年 8 月末に安倍前首相が辞任を発表した時点の内閣支持率 34%をとうとう下回ってしまった。新型コロナ対策を巡って、対応が後手後手に回ったとの印象が根強く、支持率の低下につながったものと思われる。この環境下で総選挙を実施するには、少なくともワクチン接種率を高めてデルタ株による感染拡大を抑え込み、緊急事態宣言を解除できる状況になることが条件となるだろう。菅首相は新型コロナの収束に全力をあげるとしており、その公約を果たすことが政権と政党支持率の回復につながるようになるだろう。公職選挙法の例外規定（任期満了日に解散した場合）では 11 月 28 日まで選挙を先延ばしすることが可能で、感染状況によってはそうした選択肢も残されている。

一方、総裁選挙は一部報道で、9 月 17 日告示、29 日投票を軸に検討されていると伝わったが、菅首相が告示より前に衆院を解散すれば、総裁選は衆院選後に持ち越される。昨年の総裁選では国会議員と都道府県連の投票による簡易型の総裁選だったが、今回は黨員なども含めた投票による通常の方式の総裁選になる見通しだ。菅総裁は首相として衆院選に出馬することを表明しており、総裁の任期中の 9 月の解散・総選挙、無投票での総裁再選を目指しているとも言われている。しかし、衆院選を 9 月に行うにはハードルが高く、一部では総裁の任期延長論なども出ている。

衆院選は 9 月から 11 月のいずれかのタイミングで実施されるのは間違いない。果たしてその後の株価はどうか。直近 3 回の総選挙の後の株価は大きく上昇している。これは選挙後の政策がカギを握っている。東日本大震災からの復興と景気浮揚が命題だった 2012 年 12 月の総選挙では、民主党政権への不信票が自民党への期待票となってなだれ込み、政権交代につながった。第二次安倍政権は大規模な景気対策を打ち出すとともに、日銀はいわゆる「異次元金融緩和」を発動した。アベノミクスの「3本の矢」につながる政策が先行きの経済成長への期待を高め、株価は総選挙直前の安値（2012 年 11 月 13 日：8619 円）から半年後の高値（2013 年 5 月 23 日：15942 円）まで、実に 85.0%の上昇を記録した。

次の 2014 年 12 月の総選挙は消費増税の 2015 年 10 月から 2017 年 4 月への先送りを決定することの是非を問うものだったが、自民、公明の圧倒的優位は変わらず、政権の安定化が印象付けられた。株式市場も前年までのアベノミクス相場に一巡感が出ていたものの、与党勝利を受けて政策期待が再び高まるとともに、10 月に日銀が追加金融緩和を実施したことも追い風に、再び上昇基調が鮮明となった。日経平均は選挙前の安値（2014 年 10 月 17 日：14529 円）から翌年高値（2015 年 6 月 24 日：20952 円）まで、44.2%の上昇となった。

前回の総選挙は 2017 年 10 月で、いわゆる「モリカケ」問題で安倍政権が窮地に追い込まれた中で行われた。支持率も 35%まで低下していたが、野党が自滅で自民党は選挙前の議席を維持した。株価は選挙前の安値（2017 年 9 月 8 日：19239 円）から年明けの高値（2018 年 1 月 23 日：24129 円）まで、25.4%上昇した。

直近 3 回の総選挙の結果を見ると、株価は選挙後に大きく上昇するケースが目立っている。政策への期待に加え、支持率がたとえ低くても現状打開への思惑から、株価が押し上げられる傾向があるようだ。窮地の中で、総裁選と総選挙を迎える菅政権にとって、失地回復の第一歩となるか注目される。

【大谷 正之】

## ■ TOPIX500 採用 3 月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

TOPX500 指数は、7 月最終週に 13 週・26 週の両移動平均線（以下 MA）のデッドクロスを形成し、軟調な動きが継続しているが、バリュエーション面では、8 月 4 日時点で PBR1 倍未満が 177 銘柄、今期予想配当利回り 3% 以上も 128 銘柄に達している。下表には同指数採用の高配当利回り銘柄群を掲載したが、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する上昇トレンド銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

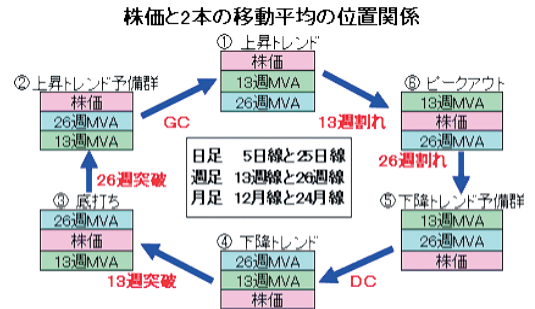


表. TOPIX500 採用 3 月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週カイ離率 (%)	26 週カイ離率 (%)	分類
9101	郵船	7810	2.6	1.72	8.96	132.2	2.61	46.71	73.35	1
9434	S B	1474.5	13.8	4.73	5.83	3.2	6.89	2.55	2.41	2
4902	コニカミノル	552	14.3	0.5	5.43	-	7.8	-8.35	-7.61	5
1820	西松建	3430	13.1	0.91	5.39	-1.7	3.93	-0.79	9.09	6
8316	三井住友FG	3715	8.4	0.42	5.38	23.8	13.29	-3.77	-4.21	4
8308	りそなHD	418.5	6.9	0.4	5.01	15	7.03	-5.08	-6.16	4
4502	武田	3619	22.7	1.07	4.97	-3.9	48.37	-2.78	-4.08	4
5020	ENEOS	462.6	10.6	0.63	4.75	3.9	29.1	-0.23	-2.11	4
1808	長谷工	1490	8	1.03	4.69	4.4	0.6	-1.43	-1.15	5
9503	関西電	1065.5	13.5	0.56	4.69	-35	16.57	0.43	-2.26	3
8306	三菱UFJ	579.9	8.7	0.42	4.65	10	10	-3.71	-2.3	5
8725	MS & AD	3435	8.2	0.61	4.65	7.7	6.64	3.11	5.31	1
9513	Jパワー	1622	8.7	0.34	4.62	-17.9	88.96	0.52	-5.09	3
8410	セブン銀	242	14.4	1.21	4.54	-20.6	1.16	2.84	0.49	2
8053	住友商	1560.5	6.7	0.74	4.48	-	5.68	3.34	2.02	2
5334	特殊陶	1650	9	0.73	4.48	-2.3	5.62	-1.01	-7.31	4
5703	日軽金HD	1921	6.6	0.61	4.42	12.4	11.62	0.65	-5.81	3
8473	SBI	2715	11.7	1.17	4.29	-37.7	30.89	0.97	-6.06	3
8593	三菱HCキャ	607	9.3	1.1	4.28	94.8	28.13	-0.49	-1.87	4
8058	三菱商	3180	12.3	0.81	4.21	373.3	12.33	4.55	4.36	2
4208	宇部興	2173	10.2	0.6	4.14	48.1	11.29	-4.42	-4.6	4
7202	いすゞ	1412	9.9	0.98	4.1	67.8	2.86	-3.17	8.89	6
8766	東京海上	5339	11.7	1.01	4.02	65	10.58	2.58	0.76	2
6502	東芝	4805	17.9	1.83	3.95	23.8	8.63	1.59	10.17	1
9432	NTT	2807.5	9.3	1.34	3.91	3.8	17.49	-2.41	-1.77	5
9832	オートバックス	1537	18.1	0.99	3.9	-10.9	0.42	1.75	2.91	1
8591	オリックス	2005	9.7	0.79	3.89	21.7	2.84	4.6	7.2	1
7259	アイシン	4380	7.8	0.74	3.88	37.3	10.78	-6.17	1.72	6
5232	住友大阪	3115	12.8	0.56	3.85	-29.1	0.71	0.92	-6.76	3
1812	鹿島	1412	8.8	0.8	3.82	-18.4	1.72	-3.12	-5.12	4
4202	ダイセル	855	10.7	1.02	3.74	6.7	1.85	-4.62	-2.16	5
9433	KDDI	3346	11.5	1.58	3.73	-3.7	6.42	-4.84	-3.36	5
9502	中部電	1339	13.5	0.48	3.73	-42.8	1.13	-0.15	-0.69	4
8002	丸紅	912.6	6.8	0.82	3.72	6.5	3.91	-4.78	-0.43	5
1925	ハウス	3396	10.3	1.21	3.71	-6.5	4.89	2.62	3.2	1
1801	大成建	3550	11.5	0.86	3.66	-31.6	3.81	-5.64	-9.54	4
4005	住友化	551	9	0.86	3.62	30.6	6.69	-5.71	-3.53	5
6995	東海理	1671	10.1	0.58	3.59	21	2.45	-4.98	-7.35	4
7240	NOK	1414	10.1	0.52	3.53	118.1	1.62	2.09	-1.2	3
4061	デンカ	3865	11.4	1.24	3.49	21.3	17.6	0.44	-5.29	3
8031	三井物	2650.5	6.7	0.9	3.39	66.6	4.55	5.68	10.5	1
7313	TSテック	1595	9.3	0.77	3.38	13.1	10.08	-1.32	-1.15	5
5802	住友電	1494.5	10.5	0.7	3.34	64.8	27.9	-7.84	-8.63	4
3401	帝人	1664	9.1	0.78	3.3	11.8	3.69	-3.44	-7.58	4
1951	協エクシオ	2712	12.4	1.05	3.24	-1	1.89	-1.09	-3.69	4
3863	日本紙	1268	146.4	0.35	3.15	54.8	0.58	-1.34	-4.64	4
1721	コムシスHD	3035	13	1.15	3.13	1.3	9.75	-2.95	-6.72	4
2784	アルフレッサ	1730	17.6	0.74	3.12	-0.7	6.84	1.59	-8.75	3
4183	三井化学	3565	8.8	1.14	3.08	46.8	3.48	-2.98	-0.79	5
6724	エプソン	2035	14.6	1.25	3.04	49.1	0.94	4.86	7.6	1
7267	ホンダ	3612	9.3	0.66	3.04	9.4	2.17	3.1	7.71	1

※指標は 8/5 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

## (2168) 東1 パナソニック 人材派遣の需要回復続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 5	3249.84	105.77	102.36	5.94	15.21	19.00
連 2021. 5	3345.40	199.40	203.79	67.84	173.36	30.00
連 2022. 5 予	3500.00	200.00	200.00	75.00	191.62	30.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

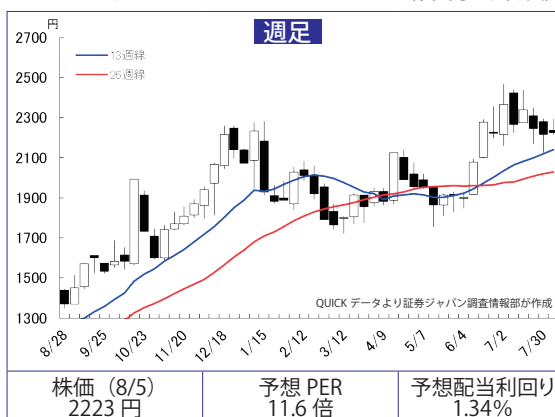
### ■ 21年5月期は上振れ着地

21年5月期業績は売上高が前年比2.9%増の3345.4億円、営業利益が同88.5%増の199.4億円と、第3四半期に上方修正された予想を上振れて着地した。主力事業であるHRソリューション事業はエキスパートサービスで企業からの派遣需要が回復、BPOサービス（委託・請負）も民間企業や公共機関からの需要が伸びたほか、HRコンサルティング・教育研修ではプロフェッショナル人材の需要が堅調だった。さらに、グローバルソーシング（海外人材サービス）は苦戦したものの、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）は人材紹介がコロナ禍で企業の採用方針が見直される中、専門人材や経験者のニーズが堅調だった。再就職支援は早期・希望退職者の増加からキャリア支援事業が増加した。アウトソーシングは大手・中堅企業向け福利厚生が好調だったほか、ライフソリューション（保育・介護）では家事代行で「除菌消毒サービス」が伸びた。また、地方創生ソリューションも新アトラクションの寄与で増収となった。

### ■ 今期も需要回復を見込む

続く22年5月期業績は売上高3500億円（前期比4.6%増）、営業利益200億円（同0.3%増）を見込む。引き続き民間企業や公共機関からの需要は回復傾向が見込まれる中、定年延長など社会情勢の変化をとらえて需要を発掘するほか、地方創生の流れにも積極的に取り組んでいく方針。

【大谷 正之】



## (3994) 東1 マネーフォワード 法人向けストック売上高の着実な成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.11	71.56	△ 24.46	△ 25.67	△ 25.72	—	0.00
連 2020.11	113.18	△ 28.04	△ 25.38	△ 24.23	—	0.00
連 2021.11 予	147.50	△ 11.96	△ 12.61	△ 13.08	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ ビジネスドメインを牽引役に売上高の高い伸びが継続

2021年11月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比43.1%増の74.6億円、EBITDAが6.4億円。ビジネスドメインの売上高は前年同期比52.3%増の49.2億円、法人向けストック売上高は前年同期比44.6%増の30.6億円。個人事業主は家計簿システムからの送客が好調に推移したことにより課金顧客数が好調に推移した。法人は前期第4四半期に大型のマーケティング投資を実施したことにより中堅企業の導入が加速しており、季節性の影響により減少する傾向にあった第2四半期のARPAが前四半期比で横ばいとなった。

### ■ 積極的な投資を継続

2021年11月期通期の業績予想は、売上高が前期比30.3%増から39.2%増の147.5億円から157.5億円、EBITDAが1.0億円から5.0億円の黒字。ビジネスドメインの売上高は前期比37.2%増の99.5億円を見込んでいる。ビジネスドメインではスマートキャンプ社とフロー売上高の合計で約28億円を見込んでいるほか、ウェブ、土業経由での顧客獲得や中堅企業向けERPの導入拡大により、法人向けストック売上高は30%台後半程度の成長率を見込んでいる。同社では「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を目的に、今後も積極的に投資を継続していく方針を示していることから、利益面では低水準の推移が続くことが想定されるものの、売上高は中長期での高い成長が続いていくものと思われる。

【下田 広輝】



## (6367) 東1 **ダイキン工業** 売価施策に期待大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	25503.05	2655.13	2690.25	1707.31	583.61	160.00
連 2021. 3	24933.86	2386.23	2402.48	1562.49	533.97	160.00
連 2022. 3 予	28100.00	2900.00	2900.00	1900.00	649.24	180.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

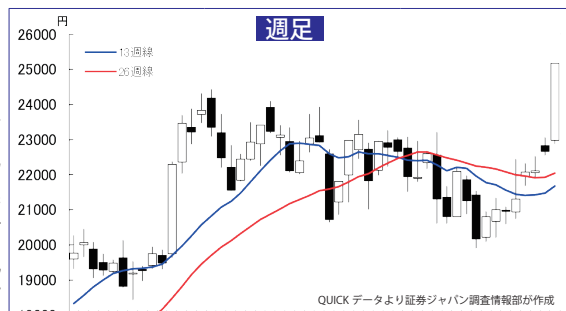
### ■ 通期業績計画を上方修正

22年3月期の営業利益計画を2700億円から2900億円に上方修正。第1四半期は新型コロナ感染拡大などの影響下にも拘らず、戦略的売価施策、拡販・シェアアップ、コストダウンなどの徹底、為替影響分の寄与でマイナス影響を吸収し、四半期ベースで過去最高業績を達成。第2四半期以降は、新型コロナワクチンの普及が進むものの変異種などによる感染再拡大の懸念や業務用空調の需要回復が遅れていること、原材料市況や物流費のさらなる高騰の懸念など、不透明な状況が続くことから、通期の増額は第1四半期分のみを反映し、それ以降の分は据え置いた。

### ■ 値上げ浸透

今後の施策は、住宅用空調での新商品投入による販売拡大、空気・換気商品やヒートポンプ暖房機の拡販、業務用空調でのソリューションビジネスの強化、売価施策やコストダウンの推進、サプライチェーンのリスクに備えた生産供給体制の構築などを、より一層強化する。特に売価施策については、原材料市況の高騰下で値上げが浸透しやすい環境となっているため、ほぼ全地域で売価アップを精力的に行っており、一部前倒しも進めている。売価効果は第1四半期実績分のみを通期計画に見込んでいるため、第2四半期以降については、現在進行中や今後の売価施策がもたらす効果によって原材料市況の高騰を吸収し、更なる上方修正も期待できよう。

【東 瑞輝】



株価 (8/5)	25170 円	予想 PER	38.76 倍	予想配当利回り	0.71%
----------	---------	--------	---------	---------	-------

## (6594) 東1 **日本電産** 売上高 10 兆円を目指す すぐやる、必ずやる、出来るまでやる (永守会長)

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準 15348.00	1085.58	1051.60	584.59	204.26	115.00
連 2021. 3	IFRS 基準 16180.64	1600.11	1529.78	1219.77	208.25	60.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 17000.00	1800.00	1750.00	1400.00	239.18	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

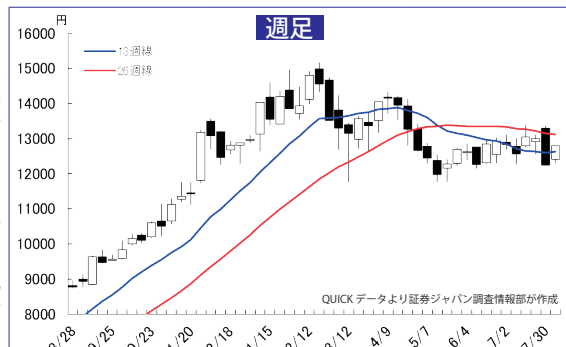
### ■ 通期業績計画を上方修正

22年3月期の通期営業利益計画を1750億円から前期比12.5%増の1800億円に上方修正。今後は、「精密小型モータ」分野では、安定収益を担うHDD用モータ市場の収縮を想定、新たに中期成長を牽引するビジネスとして、EVや電動バイクなどの駆動モータのモビリティ関連、30kw以下の低出力ミニEV関連など事業ポートフォリオの転換を断行しており、佐川急便が採用したEVには同社のトラクションモータ及びインバーターの搭載が確定するなど実績を上げている。「車載」分野では、25年度を最終とする中期経営計画において成長の最大の柱と位置づけるトラクションモータシステムE-Axleに必要な先行投資・開発を行い、25年度の売上目標280万台を掲げる。既に海外からの受注や引合いも多く、今後は急激な市場成長に対応できる量産体制の構築なども課題となる。

### ■ 1兆円のM&A

鴻海科技集団（ホンハイ）と、傘下の鴻華先進科技と3社間で合併会社設立を検討することで合意したと発表。既に鴻華先進科技とは3月には戦略提携で合意し、E-Axle搭載製品を供給するために共同開発してきたが、今回の3社合意により、供給体制の準備段階への移行を検討する。中計では成長分野に対して、21年度から25年度まで5年間で累計1兆円のM&Aを含む成長投資を行う計画。最終年度の連結売上高計画は4兆円を目標とし、30年には10兆円を目指すとしている。

【東 瑞輝】



株価 (8/5)	12790 円	予想 PER	53.47 倍	予想配当利回り	0.48%
----------	---------	--------	---------	---------	-------

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 8 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 8 月 6 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

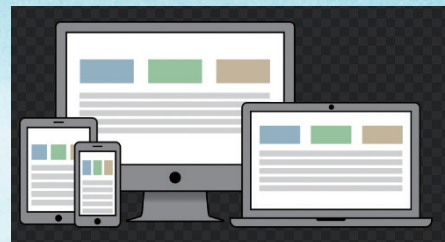
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
http://www.secjp.co.jp/

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215